

緒形 康著

## 『危機のディスクール』

——中国革命 1926～1929——』

新評論 1995年 viii+374ページ

みず は のが お  
水 羽 信 男

## I はじめに

——本書の方法的視座——

本書の著者は1959年に大阪で生まれ東京大学で学び、現在、愛知大学法学部に在職中の「中国思想史家」である<sup>(注1)</sup>。1980年代から清末思想研究や中国共産党(中共)研究、さらには歴史理論の再検討を目指す翻訳や中国現状分析など、多方面にわたる研究業績を発表してきた<sup>(注2)</sup>。1920年代後半の中共党史を検討した本書は、中国の档案馆(文書館)で収集した史料や存命中の関係者への聞き取り、さらには未公開の手稿本など、著者が“足で稼いだ”貴重な中国語史料に基づく、50万字を超える大作である。

著者の研究生活のひとつの集大成とも言える本書の目的は、中共の文書のなかで語られる、あれこれの主張に通底する根源的な思考・行動パターン<sup>(注3)</sup>を1920年代後半において追究することであった。この作業が、プロレタリア文化大革命(文革)で見られたような異見に対する「テロルと肅正」を生み出す中共の「極左主義」の克服に繋がる、と著者は展望している<sup>(注4)</sup>。

この目的を達成するために、著者はミッシェル＝フーコーやレイ＝アルチュセールらの方法を分析枠組として用いた。題名に「言説」・「論述」などと訳す「ディスクール」という“現代思想”の術語を含んだことは、本書の方法論的な立場を象徴的に示している。著者はあれこれの政治事件とともに、中共の諸文献の論述(「ディスクール」)そのものを考察の対象としたのである。ジーン＝スタロバンスキーのルソー研究なども引用する著者は、中国固有の歴

史的特質を追究するというより、むしろ“現代思想”によって中国史研究の範囲を超えた普遍的な分析概念で中共党史を叙述しようとしたと言えよう。

その中共は1921年の結党以来、次第に党内の意見の違いを妥協不能の政治路線の対立へと拡大解釈し、「革命」(＝「真正の左派」)が「反革命」(＝「右傾日和見主義」者や似非「左」派)に対して、非妥協的に闘うことの必要性を強調するようになっていった。真正の左派を自認する当該指導部が陥る“敵か友か”の二分法の行き過ぎは、ともすれば党内民主主義を圧殺し、革命の名の下に人民に無用な犠牲を強いる政治路線・組織原則へと中共を導いた。改革開放政策を続ける今日も、「極左主義」の「亡霊」が復活しかねないと指摘する著者の危惧も、あながち杞憂とは言えない。

事実、中共は「極左主義」批判を1920年代から繰り返し表明しながら、成果をあげ得なかった。なによりも、誰が「真正の左派」で誰が似非「左」派なのか、また右傾分子はどこにいるのか。その時々の中共中央が自己に対する異見や先行諸指導部に対して、従来と違う政治評価を下すことさえあった。たとえば1930年代の中共中央は、27年8月の「八七緊急会議」以後の陳独秀派の政治的性格を似非「左」傾と評価したが、1945年には「右傾日和見主義」と再定義したのである。しかしながら「八七緊急会議」以後の中共中央は、その政治的立場を異にしながらも、今日に至るまで「八七緊急会議」以前の陳独秀の革命論を「右傾日和見主義」と断罪し、国民革命を担った統一戦線(1924.1～1927.7)を破壊したと評価する点では一貫している。

とすれば、1920年代後半における陳独秀の革命論の形成とそれに対する批判の過程で、中共中央は左右を問わず全党レベルにおいて、その後、繰り返し現れる“自己に対する異見を妥協不能の路線対立と見なし、反革命として断罪、血の肅正も辞さない”という根源的な思考・行動パターンを共有するにいたったのではないか。これが本書の提起する“作業仮説”である。

さらに著者はこの“作業仮説”を前提として、1930年代以降、「極左主義」的で根源的な思考・行

動パターンを、個々の中共黨員や大衆が自らのものと確信し主体的に実践していくことによって、中共のイデオロギー支配が確立していったと展望している<sup>(注5)</sup>。すなわち著者は繰り返される「極左主義」の要因として、中共中央の大衆動員など外在的なもの以上に、個々の黨員・大衆に内在化した思想・行動パターンに注目している、と言えよう(以上、「はじめに」,「第9章」,「あとがき」を参照のこと)。

このような方法的視座から、著者は派閥闘争の激化と国共関係の悪化とによって中共の存亡が危ぶまれたとされた1926年2月の北京特別会議から29年12月の古田会議までを「危機」の時代と位置づけ、当該時期の中共党史を読み解いていく。

## II 本書の構成と概略

……実証部分の紹介を中心に……

本書の目次は以下のとおりである。

はじめに

第1章 総書記、失踪

第2章 二つの路線

第3章 組織せよ

第4章 謎の文書

第5章 舞台のうえの権力

第6章 五人常務委員会

第7章 永続革命論の運命

第8章 転向者たち

第9章 極左主義の亡霊

あとがき

年表・索引

陳独秀は1925年10月、中共中央の拡大会議において左右両極の政策を併記した「中間プラン」を策定した。それは中国国民党(国民党)へ共産黨員が入党する党内合作の形式を維持しつつも、国民党左派と一線を画し(右傾)、同時に共産党の独自性を強化して自らの権力の樹立・民衆の武力との結合を志向するものであった(左傾)。

だが陳独秀ら上海グループと瞿秋白、李大釗・周恩来ら反上海グループとの対立は厳しく、翌1926年

1月、陳独秀は一時的に失踪を余儀なくされた。彼の不在中の1926年2月、反上海グループは「中共の政治闘争の、激しい亀裂と新しい未来を切りひらいてゆく政治運動の起源」となった北京特別会議を開いた(23ページ)。その後、両グループの間で指導権争いが展開していく(第1章)。

1926年3月の「三一八」・中山艦事件などを経て中共を取り巻く政治情勢は悪化したが、陳独秀は中共の支部活動を重視するなどの方策で情勢に対処しつつ、北伐開始を迎える。北伐戦争の最中、中共は7月拡大会議を開催し、党内において権力の絶頂期を迎えた陳独秀は、この会議で「中間プラン」の左右両極の政策のうち、右へ政策の重点を移動させた。

だが12月のコミンテルン第7回プレナムは、国共合作の維持を要求しつつも「非資本主義への道」を歩む必要性を強調し、従来よりも左傾した“資本主義社会から社会主義社会への移行のための闘い”を当面の闘争目標とした(第2, 3章)。

この指示を受け止めるべく、「中央政治局の『コミンテルン第七回プレナム中国問題決議案』に対する解釈」が1927年の初頭に発表された。それは陳独秀・彭述之を批判した瞿秋白の“本文”と、その批判を曖昧にすることを目的とした彭述之の“但し書き”を含む、二人の著者が執筆した「謎の文書」であった。

この文書の瞿秋白が執筆した部分は、政策レベルの違いを非妥協的な路線対立の問題として捉えかねない、その後の中共の党内闘争の思考・行動パターンを示している。同時に、この文書は陳独秀が党内配布を認めたものであり、中共中央は「非資本主義の道」を進むことに同意し、上海コミューンと湖南農民運動を経て「中間プラン」に替る新たな左右二つのプランを誕生させた。すなわちプロレタリア独裁・暴力革命を否定した「社会主義建設のヴィジョン」(新右派)と、暴力革命を「国民革命(統一戦線)」の前段階におく路線(新左派)とである(第4章)。

1927年4月の反共クーデター以後の重大な政治的危機の下、中共中央は「光栄なる滅亡」を導く蒋介石との対決を求めるスターリンの「五月指示」を無視した。6月には従来の派閥を解消して、「この緊

急時代を生き抜き、その勢力を温存し、来るべきヘゲモニー争奪戦の準備」をするにいたったのである(217ページ)。陳独秀だけでなく瞿秋白、周恩来、毛沢東ら党内の派閥を越えて中共は、都市と農村で党の力量を保存することを第一義的な目標として闘う。それは時宜になかったものであり、決して「右傾日和見主義」と言うべきものではなかった(第5章)。

しかし、その結果、コミンテルンによって陳独秀は中共の最高指導者の地位を奪われ、1927年7月、中央政治局の改組を経て五人常務委員会が設置される。この常務委員会は武装闘争を中心とする包括的な戦略プランを策定し、その意味で中共史上重要な役割を果たしたが、「八七緊急会議」において瞿秋白・ロミナーゼ執行部が成立する。

当時の瞿秋白が主張した「間断なき革命論」は、中国革命の未来を切り拓く可能性を有していたが、1928年7月に始まる中共六全大会はコミンテルンの批判を受け、瞿の考えを「盲動主義」の名の下に否定した。以後、中共中央は李立三、周恩来らコミンテルン派が指導するにいたる(第6、7章)。

こうした中共中央の政策を、中東鉄道問題などを契機として厳しく批判したのが陳独秀であった。厳しい論争を経て陳は1929年11月に中共党籍を剥奪され、党内における第二の派閥であった陳独秀派は離党して中国のトロツキー派と合流した。中共中央は党内の異見を排除し、ソ連へ追従する政治路線と党中央の指導を軍事化により保障する組織路線とにより、国共内戦の危機の時期を生き延びようとした(第8章)。

他方、第一次国共合作の分裂以後、中共の革命闘争の主要舞台となった農村における武装闘争を担った紅軍においても、派閥対立の調和的な解決という陳毅らが目指した方向は実現しなかった。毛沢東らは異見を路線の対立として排除する「二つの路線闘争」観を強調し、また軍・政に対する党の一方向的な指導を保障する組織原則を維持したのである。後に人民解放軍の建軍の起点とされる1929年12月の古田会議は、「テロルと肅正の原理」にもとづいていた(第9章)。

### III 本書の成果

——歴史学研究の視点から——

従来の中共党史研究は、ともすれば中共の“テロルと肅正の原理”を Kommunismus に不可避の陥穽として宿命論的に位置づけるか、あるいは文革の原点を抗日戦争中の延安における整風運動に求め、それ以前の中共については相対的に民主的な前衛党のイメージで語ってきた。こうした研究動向に対して、著者は1926～29年に「テロルと肅正」の原点を求めており、この点が本書が最も強調したい論点であろう。こうした作業仮説を生み出したのが、中共の根源的な思考・行動パターンを追究するという“現代思想”に基づく著者特有の方法的視座であった。

とはいえ、ここでは著者が専門的に学んできた歴史学の観点から、本書の成果について紹介していくことにしたい。

まず評者が指摘すべきだと考える第1の点は、著者がレーニンの「民族植民地国家における革命路線」、ブハーリンの「資本主義の相対的安定論」とともに、トロツキーの「永続革命論」を国際共産主義運動の継承すべき思想的遺産と見なしたことである(第3章)。トロツキズムの全面的な評価のためには、今後さらなる検討が必要なのは論をまたないが、従来の日本における中国トロツキズム史に関する分析の少なさを想起すれば、著者が新たな研究領域の開拓を目指していることを否定してはならない。少なくとも著者が「永続革命論」の内容を敷衍することで、中共党内の諸潮流に共通した志向性を“発見”し得る新たな視座を示した点を評価すべきであろう(注6)。

著者によれば、一国社会主義と「永続革命」論の対立点とは次のようなものであった。一国社会主義者は政権の奪取を革命の完成と捉え、共産党の指導が体現するプロレタリア独裁をソビエトなどの国家権力と同一視した。他方、権力の奪取は革命の開始でしかない「永続革命論」者にとって、プロレタリア独裁と国家権力とは同一のものではなかった。「プロレタリア独裁権力は国家を『代行』してはならない」のである(282ページ)。

「永統革命論」の一側面として“前衛党と国家権力の分離”という理論的立場を設定することで、著者は次のように中共の各派に存在した共通点を浮かび上がらせた。

陳独秀：上海コミュニオンを経て確立する陳の国民革命論において、プロレタリア独裁は旧政権を打倒し新政権を奪取するための手段であって、前衛党の目的ではなかった。陳独秀は「特定の政治集団の『独裁』を排し、過渡期においては『国家』が、やがては『産業人』による自由な連合体が人間の諸権利を擁護し発展させるような政治システム」の建設を追求した（151ページ）。

瞿秋白：陳独秀や彭述之を批判した瞿も「永統革命論」的な「間断なき革命」を提唱し、中共がソビエト政権を代行することの問題点に気がついていた。著者によれば1928年6月の「中央が朱徳、毛沢東ならびに前委〔前敵委員会〕にあてた書簡」は、こうした彼の考えを反映している（9章）。

陳毅：瞿秋白的な考えを紅軍内で実現しようとした陳毅は、1929年6月の紅四軍第7回代表大会をリードし、“党は一切を管理すべきではない”と決議して前衛党が国家を代行できないことを強調した（同上）。

譚平山：譚は1926年段階から国民党を「イギリス労働党に類似した政党」へと改組することを志向し（104ページ）、1927年の中共除名を経て、1930年に鄧演達らと中国国民党臨時行動委員会を組織するにいたった。著者によれば彼はすでに1928年2月の段階で、トロツキーや陳独秀が29年に入って本格的に提唱する広範な統一戦線に基づく「国民会議」構想を先取りしていた（7章）。

陳独秀、瞿秋白、陳毅、そして譚平山らの間の政治方針上の違いを前提としつつも、彼らがそれぞれに中共を民主主義を担い得る政党とするべく努力したことについて、本書は読者の注意を喚起している。こうした思想的系譜づけは、著者なりの「永統革命論」的な視座に基づくことによって初めて可能となった。周知のように、厳しい派閥闘争によって彼らが一つにまとまることはなかったが、党と権力の分離を求める思想潮流は、中共が可能性として提示し得

た“もう一つの選択肢”だったのではなかろうか。

本書から学ぶべき第2の点は、通説に囚われない先入感を排した著者のリアリズムである。たとえば陳独秀の政治路線をそれなりに高く評価しつつも、著者は陳が権力の絶頂にある時、自己の権力の維持のために自らの誤謬を他者へ転嫁する「いかがわしい」文書を執筆した事実を見逃さない（第3章）。また“一枚岩”的団結を誇る前衛党イメージに拘泥せず、「1920年代には、青年運動、労働運動、共産党（左翼）という多元的な革命の潮流が存在した。中共はあくまで、その多様な流れの一部をコントロールしていたにすぎない」と指摘した（320ページ）。やや派閥闘争史的な叙述に偏しているようにさえ見える本書における中共の派閥配置に関する目配りも、著者のリアリズムによってもたらされているのであろう。

またリアルな眼差しに基づく精緻な文献考証により、著者は検討に値する興味深い実証の成果を多々示している。たとえば「謎の文書」が瞿秋白と彭述之の二人の手になると推定した著者は、『嚮導』掲載のヴォイチンスキー論文などとの突き合わせから、この文書の執筆時期を1927年の1月17日～21日と特定した（第4章）。さらに1929年の中共中央と陳独秀の論争を陳独秀書簡の日付のレトリックから読み返し、通説とは異り陳独秀の側が論争のイニシアティブをとり、中央を批判したと見なしたのである（第8章）。その他、紅軍の「入れ子型モデル」（第9章）など有益な作業仮説の提示は枚挙にいとまがない。

#### IV おわりに

----- “現代思想” との対話を求めて -----

著者の“現代思想”理解の適否、あるいは著者が依拠する“現代思想”そのものの検討を経なければ、本書への批判は批判者の自己満足に終わってしまうだろう。その意味で独り善がりのコメントになるかも知れないが、評者の本書に対する疑問のいくつかを記し、本稿を終えたい。

評者がもっとも意外に感じたのは、日本の近代中国に関する研究について、本書が江田憲治・川島弘・宍戸寛・新島淳良らの業績しか取り上げていな

点である。著者は中国語圏や英語圏などの中国近代史研究の成果を積極的に摂取しているだけに、日本の研究動向に対する軽視はきわめて特徴的であった。1920年代中国に関わる日本における研究を、わずか4人程度の業績で概観することなどでできず、著者が日本の先行研究の到達点をどのように評価し、そこから何を学んだのか、具体的に言及する必要があったと言えないだろうか<sup>(注7)</sup>。

たとえば著者は1928年の「コミンテルン2月決議」を邦訳する際、「ブルジョア民主主義革命」<sup>(注8)</sup>ではなく、「ブルジョアジー民権革命」という訳語を使った(254ページ)。この点に関して中国政治思想史研究の分野では、横山宏章や溝口雄三らが中国語の「民権」の内容として、愚民観に基づくエリート主義・欧米的な個人主義の軽視など、安易に“民主主義”と訳せない諸要素を明らかにしている<sup>(注9)</sup>。最近の研究は中国政治思想の歴史的展開のなかに、「近代的」と言われる知識人の発言を置いて、過去との連続面を中国固有の論理の現れとして把握しようとしているのである。著者の訳語選択は横山らの「民権」理解に基づくものなのだろうか、それとも著者独自の解釈に基づくものなのか。本書には何の説明もなく、評者は著者の訳語選択の意図を理解できずにいる。

また本稿の内容紹介からも窺えるように、本書の実証部分の多くを占める中共党史の叙述は、石川忠雄、宇野重昭らの政治学的な手法に基づく党史研究の分析視角と重なる部分を持つ。著者もまた中共内部の派閥構造を確定し、コミンテルンの指示や国民党との関係が、党内各派の派閥闘争や中共の政治路線の形成にどのような影響を与えたか、について論じたのである。フーコー流の中共文献の“読解”はさておき、本書の実証部分を構成する派閥闘争史的叙述において、著者は先行する日本の中共党史研究を如何に評価しているのだろうか。

だがなにより残念なのは、近年の歴史学が新たな課題として取り組んでいる「国民」形成史や「市民社会」形成史研究などと、本書が学問的な接点を失っているかに見えることである。少なからぬ中国近代史研究者が中国社会、とりわけ都市社会に着目し、

民衆の意識や生活から中国近代史を捉え直そうとしている。たとえば中共の歴史的役割の再検討を目指す坂野良吉は、中国都市なかんづく中共中央の所在地であった上海の社会変動のなかに、中共のあれこれの思想や行動を位置づけ直す必要性を強調した<sup>(注10)</sup>。坂野は第一次世界大戦後の国民的生産力の形成にともなう中国社会の変化を議論の前提とし、陳独秀の思想形成の規定要因の一つとして「国民」意識の生成を位置づけたのである。その上で坂野は陳の国民革命論を都市起源の民主主義的な革命論だと肯定的に評価している。

とはいえ、著者も1920年代を「資本主義世界システムが、しだいに差異にもとづく消費中心のメカニズムに変貌し、ますます世界大に拡散してゆく」時期と位置づけ(106ページ)、国際共産主義運動における革命理論の深化・発展を論じた。またフィル・ビリングズリーに拠りながら、中国においてもこの時期、かつての「土匪」が「兵匪」へと編成がえを強いられたと指摘し、こうした社会変動が国共両党の組織原理に影響を与えたと見なした(第5章)。

坂野とは異なるにしても、著者も1920年代を世界史的な変動期と認識し、その変化が各政治勢力に少なからぬ影響を与えたと考えているように思われる。とすれば中国の20年代的な歴史変化、とりわけ上海など都市における新たな社会・思想環境の生成が、中共にどのような影響を与えたのかに関する著者のイメージを問いたいと考えることも、あながち的外れではあるまい。

本書に関して論ずべき点多々残っているが、評者に許された紙幅はすでに尽きた。ぜひ本稿の読者には、この“知的冒険の書”を自らひもといて欲しい。

(注1) 緒形康「よみがえる宗教」(『愛知大学国際問題研究所紀要』第105号 1996年3月)、および本書の著者略歴に拠る。なお本稿においては研究者の敬称は省略した。

(注2) (注1)の論文のほか、緒形康の主要業績は次のとおり。「敵復の翻訳論」(『愛知大学文学論叢』第91号 1989年7月)／「立憲か? 専制か? ……清末政

治思想の側面……」（『愛知大学法経論集』第120・121号 1989年12月）／「言語ナショナリズムとロマン主義」（『愛知大学法学部法経論集』第129号 1992年7月）／「人民戦争のディスクール」（同上 132号 1993年7月）／澤井啓一との共訳「ハリー・ハルトゥーニアン『歴史家の言説とネイティヴィズム』」（『現代思想』第21巻第7号 1993年7月）／「1927年の五人常務委員会」（『愛知大学国際問題研究所紀要』第99号 1993年9月）。

（注3） エピステーメー、サンス、シニフィアン、シニフィエ、シニフィカシオン、テキスト、メタファー、記号論的布置、大文字の主体、力能など、評者には馴染みの薄い単語が本書の随所に散りばめられている。それは著者が「ペダントチックで鋼鐵しているからではなく」、こうした語り口は“歴史の常識”に対して大胆な問題提起を試みるものにとって必然かつ必要なものなのだろう（緒形ほか訳「ハリー・ハルトゥーニアン『歴史家の言説とネイティヴィズム』」260ページ）。

とはいえ、評者は本書のキーワードである「原初的<テキスト>」（11ページ）という“現代思想”の用語を「根源的な思考・行動パターン」と言い換えて書評を進めていく。こうした言い換えが安易に過ぎ、本書の価値を損うとしたら慙愧の念に堪えないが、評者なりの“読み”の結果であり、読者および著者の批判を仰ぎたい。

なおフーコーの『言葉と物』を引用する著者によれば、「原初的<テキスト>」とは、「<テキスト>と注釈との連鎖を断ち切る」ことにより把握できる「『より第一義的』なもう一つのディスクール」であり、ルートウィヒ・ウィットゲンシュタインの「言語の用法」である（11～12ページ）。

（注4） 日本の少なからぬ歴史学研究は、近代アジアに関わる日本人の歴史意識の深化など、研究の成果を国内へ還元することを自己の「国民的課題」と位置づけてきた。このいわば「内向き」の研究姿勢と比較すれば、中国における「極左主義」の終焉のため学問レベルから協力を目指しているかに思われる著者は、「外向き」の研究姿勢をとっていると言えよう。研究の国際化や研究者の市民的責任をめぐる議論も聞こえる昨今、この点も著者の特徴の一つとして指摘しておくべきものと考えられる。

（注5） 中共によるイデオロギー支配の問題を考察するために、著者はアルチュセールの「イデオロギーと国家のイデオロギー装置」における「再認＝誤認」のコンセプトを用いようとしている（アルチュセール

・柳内隆・山本哲士『アルチュセールの<イデオロギー>論』三交社 1993年）。

そのアルチュセールは「イデオロギーは……階級闘争を闘っている社会諸階級から生まれた」と述べ、「支配階級のイデオロギー」と「被支配階級のイデオロギー」との闘争を分析することの必要性に論及した（同上 107ページ）。この指摘に従い本書が対象とした1920年代後半のイデオロギー問題を考えるならば、当該時期の大衆雑誌や商業新聞に登場したあれこれの論調の中に中共の発言を位置づけるなど、本書が扱わなかった問題群の検討も必要不可欠となるのではなからうか。

（注6） 日本における近年の本格的な中国トロツキズム研究としては、「中国トロツキー派の生成、動態、及びその主張」（『史林』第79巻第2号 1996年3月）など菊池一隆の業績をあげうる程度である。

なお、本書の著者は「永続革命論」が前衛党による国家の代行を否定したことに着目しているが、トロツキー自身は後に、レーニン以上の「代行主義」者となったという（ドイッチャー、田中西二郎・橋本福夫・山西英一訳『武装せる予言者・トロツキー』新潮社、1964年）。

（注7） 日本の歴史学界における重要な課題である1920年代中国史研究の成果の一端については、野澤豊編『日本の中華民国史研究』汲古書院 1995年などを参照のこと。

先行研究のプライオリティに関して言えば、たとえば著者は毛沢東「中国社会の各階級の分析」の初出版と『毛沢東選集』収録版との差異について論及しているが（154ページ）、この点についてはすでに今堀誠二の研究がある（『毛沢東研究序説』勁草書房 1966年）。

（注8） 日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』巻4 勁草書房 1972年。

（注9） 横山宏章『中国近代政治思想史入門』研文出版 1987年／溝口雄三『中国の民権思想』（『国家と革命』シリーズ世界史への問い10 岩波書店 1991年）など。

（注10） 著者は全く触れていないが、「国民革命と現代中国」（『名古屋大学東洋史研究報告』第20号 1996年3月）など、坂野良吉の一連の国民革命史研究を参照のこと。「市民社会」形成史については、主として欧米の研究者の間で関心が高い（拙稿「近年の米国を中心とする中国現代知識人の思想史研究に関する覚書」〔『広島大学文学部紀要』第55巻 1995年12月〕）。

（広島大学文学部助手）